

対象年度		令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		家庭児童相談室運営事業						予算事業名		家庭児童相談室運営経費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	結城市家庭児童相談室設置規則				
			03	02	01	0602	経常経費						
総合計画体系	1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)							事業の区分	主要事業				
	1-3安心して子育てできる児童福祉の充実（児童福祉）								重点事業				
	③子育て家庭への支援							担当課係等	子ども福祉課				
	3子育て相談の実施								相談支援係				
事業期間		継続（昭和44年度～ 年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
家庭における児童の健全な養育，福祉の向上を図る。 女性問題相談者（DV被害者含む）が安心して生活できるようにする。							近年虐待件数の急増等により，緊急かつより高度な専門的対応が求められる一方で，育児不安等を背景に子育て相談ニーズも増大しており，こうした相談に関して，多様な機関によるきめ細やかな対応が求められている。						
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】						
家庭児童相談室開設（月～金 8：30～17：15）緊急時対応 24時間 家庭児童相談員 3人で対応（うち女性相談員 2人） 【相談内容】 虐待（身体的・心理的・性的虐待，ネグレクト） 育成（不登校，いじめ，引きこもり，家庭内暴力） 障害（言語障害，自閉傾向，発達遅延） 非行 【虐待児童対応：一時保護】 【DV被害者対応：一時保護】							18歳までの子どもとその家庭 女性問題相談者（DV被害者含む） 【事業をとりまく環境の変化】 年々児童相談及び女性相談の多様化・複雑化が進んでいる。						
【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】					
家庭児童相談室内面接相談，電話相談 家庭訪問等による相談・支援 学校，保育所訪問等による支援児童の把握（関係各所との連携） 虐待対応 DV被害者対応 国の方針に基づくケース情報共有システムの導入				家庭児童相談室内面接相談，電話相談 家庭訪問等による相談・支援 学校，保育所訪問等による支援児童の把握（関係各所との連携） 虐待対応 DV被害者対応				家庭児童相談室内面接相談，電話相談 家庭訪問等による相談・支援 学校，保育所訪問等による支援児童の把握（関係各所との連携） 虐待対応 DV被害者対応					
■事業費													
			R01年度		R02年度								
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0						
	県		支	出	金	0	0						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	65	234						
歳入計（千円）			65		234								
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）					金額（千円）	金額（千円）						
	08 旅費					0	42						
	10 需用費					12	14						
	11 役務費					0	43						
	13 使用料及び賃借料					25	0						
	17 備品購入費					0	38						
	18 負担金補助及び交付金					28	97						
歳出計（千円）（A）					65	234							
伸び率（％）						260.00							
備 考	総合計画 58ページ 予算書 86ページ												

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	家庭相談員配置人数	人	目標	4.00	3.00	3.00
			実績	4.00	0.00	0.00
	女性相談員配置人数（兼務）	人	目標	1.00	2.00	2.00
			実績	1.00	0.00	0.00
成果 指標	相談件数（女性相談を除く）	件	目標	100.00	90.00	90.00
			実績	87.00	0.00	0.00
	女性相談件数	件	目標	68.00	50.00	50.00
			実績	49.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	児童相談及び女性相談の件数は横ばいではあるが、必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	児童福祉法において、市の行う業務とされている。
	手段の妥当性	A 妥当である	児童福祉法において、市の行う業務とされている。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	令和2年度から、相談員の人数を4人から3人に減し、勤務日数を週3日から週4日に増やした。今後評価必要。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	相談者の偏りはない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	令和2年度から、相談員の人数を4人から3人に減し、勤務日数を週3日から週4日に増やした。今後評価必要。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	令和2年度から、相談員の人数を4人から3人に減し、勤務日数を週3日から週4日に増やした。今後評価必要。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
令和2年度から、相談員の人数を4人から3人に減し、勤務日数を週3日から週4日に増やした。今後評価必要。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
令和2年度に設置予定の「子ども家庭総合支援拠点」業務とのすり合わせを行っていく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ■拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置	
方向性の具体的内容 児童虐待案件対応の他、一般養育相談等の対応も複雑化しており、「子ども家庭総合支援拠点」の設置が必要であり、専門職の配置やケース管理（連携）のためのシステム導入が不可欠となっている。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） □拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ■改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。	